

事務事業名		市税等の徴収事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	0 7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		
	施策名	2 3 質の高い行財政運営の推進				
	基本事業名	0 2 健全な財政運営の推進				
根拠法令		地方税法等		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 02 02 00 10 01 02 01 00		
所属	部課名	総務部税務課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 <input checked="" type="radio"/> E 一般(A～D以外)		
	課長名	佐々木義和				
	係名	収納係	電話			27-3111
	担当者	平山 求	内線			152
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市税等の納期内納付及び滞納市税等を徴収する事務 主な業務は以下のとおり。 【上半期】①前年度の滞納繰越処理、②収納率向上特別対策本部会議の開催 【下半期】①市外滞納者へ出張徴収、②執行停止処理、③不納欠損処理、④翌年度市税等徴収方針策定、 ⑤収納率向上特別対策本部会議を開催 【随時】①督促状の発送、②滞納者の状況を把握、③滞納管理システムへの入力、④文書催告、 ⑤滞納処分(差押)、⑥納税相談、⑦納付誓約書作成、⑧分納切符作成・送付、⑨納付状況確認、 ⑩税額変更等を確認、⑪滞納分析、⑫財産調査、⑬差押調査を作成・送達、⑭搜索、 ⑮配当計算書を作成・送達、⑯岩手県地方税特別滞納整理機構との連携、⑰インターネット公表						
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0				人員費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 岩手県地方税特別滞納整理機構との連携や滞納管理システムの活用により、滞納市税等の徴収事務、インターネット公表を実施した。 令和3年6月からスマートフォン決済制度を導入した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 督促状の発送</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td>イ 個別納税指導</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 督促状の発送	枚	イ 個別納税指導	件	ウ	
名称	単位								
ア 督促状の発送	枚								
イ 個別納税指導	件								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市税等の滞納者及び滞納税額	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 滞納者数 (年度末現在:滞繰3.31、現年度5.31)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 滞納税額 (年度末現在:滞繰3.31、現年度5.31)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 滞納者数 (年度末現在:滞繰3.31、現年度5.31)	人	キ 滞納税額 (年度末現在:滞繰3.31、現年度5.31)	千円	ク	
名称	単位								
カ 滞納者数 (年度末現在:滞繰3.31、現年度5.31)	人								
キ 滞納税額 (年度末現在:滞繰3.31、現年度5.31)	千円								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 滞納市税等を納付する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 滞納者に係る対前年度比較</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 滞納額に係る対前年度比較</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 滞納者に係る対前年度比較	人	シ 滞納額に係る対前年度比較	千円	ス	
名称	単位								
サ 滞納者に係る対前年度比較	人								
シ 滞納額に係る対前年度比較	千円								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自主財源の確保を図る。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(実績)</th> <th>4年度(目標)</th> <th>5年度(目標)</th> <th>6年度(目標)</th> <th>7年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>7,376</td> <td>7,512</td> <td>7,512</td> <td>7,512</td> <td>7,512</td> <td>7,512</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>7,376</td> <td>7,512</td> <td>7,512</td> <td>7,512</td> <td>7,512</td> <td>7,512</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人員費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>11,870</td> <td>11,870</td> <td>11,870</td> <td>11,870</td> <td>11,870</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>47,480</td> <td>47,480</td> <td>47,480</td> <td>47,480</td> <td>47,480</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>54,856</td> <td>54,992</td> <td>54,992</td> <td>54,992</td> <td>54,992</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>枚</td> <td>13,094</td> <td>13,471</td> <td>13,471</td> <td>13,471</td> <td>13,471</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>件</td> <td>524</td> <td>303</td> <td>303</td> <td>303</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>1,457</td> <td>1,578</td> <td>1,578</td> <td>1,578</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>千円</td> <td>217,499</td> <td>220,965</td> <td>220,632</td> <td>220,965</td> <td>220,965</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>△ 60</td> <td>121</td> <td>121</td> <td>121</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>千円</td> <td>△ 29,987</td> <td>3,466</td> <td>3,466</td> <td>3,466</td> <td>3,466</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度							2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	7,376	7,512	7,512	7,512	7,512	7,512	事業費計(A)	千円	7,376	7,512	7,512	7,512	7,512	7,512	人員費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	延べ業務時間	時間	11,870	11,870	11,870	11,870	11,870	人件費計(B)	千円	47,480	47,480	47,480	47,480	47,480	トータルコスト(A)+(B)	千円	54,856	54,992	54,992	54,992	54,992	⑤活動指標	ア	枚	13,094	13,471	13,471	13,471	13,471	イ	件	524	303	303	303	303	ウ							⑥対象指標	カ	人	1,457	1,578	1,578	1,578	1,578	キ	千円	217,499	220,965	220,632	220,965	220,965	ク							⑦成果指標	サ	人	△ 60	121	121	121	121	シ	千円	△ 29,987	3,466	3,466	3,466	3,466	ス						
投入量	単位			年度																																																																																																																																																									
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)																																																																																																																																																						
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																											
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																											
	地方債	千円																																																																																																																																																											
	その他	千円																																																																																																																																																											
	一般財源	千円	7,376	7,512	7,512	7,512	7,512	7,512																																																																																																																																																					
事業費計(A)	千円	7,376	7,512	7,512	7,512	7,512	7,512																																																																																																																																																						
人員費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	11,870	11,870	11,870	11,870	11,870																																																																																																																																																						
	人件費計(B)	千円	47,480	47,480	47,480	47,480	47,480																																																																																																																																																						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	54,856	54,992	54,992	54,992	54,992																																																																																																																																																						
⑤活動指標	ア	枚	13,094	13,471	13,471	13,471	13,471																																																																																																																																																						
	イ	件	524	303	303	303	303																																																																																																																																																						
	ウ																																																																																																																																																												
⑥対象指標	カ	人	1,457	1,578	1,578	1,578	1,578																																																																																																																																																						
	キ	千円	217,499	220,965	220,632	220,965	220,965																																																																																																																																																						
	ク																																																																																																																																																												
⑦成果指標	サ	人	△ 60	121	121	121	121																																																																																																																																																						
	シ	千円	△ 29,987	3,466	3,466	3,466	3,466																																																																																																																																																						
	ス																																																																																																																																																												

事務事業ID	0039	事務事業名	市税等の徴収事務
--------	------	-------	----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和25年に地方税法が施行した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	震災からの復興需要に後押しされ、収納率は向上傾向にあったが、平成28年度以降、現年度分は高い収納率を維持しているものの滞納繰越分の収納率が下がっている。 復興需要の収束やコロナ禍における市民等の収入減少から、収納率は横ばいとなっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、自主財源を確保するように求められている。また、市の市税等収納率向上特別対策本部会議では、徴収強化策を検討している。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 市税等の徴収により、自主財源の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市税等の徴収は地方税法等の規定に基づく市の固有事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市税等の徴収は、地方税法や大船渡市税条例に規定されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？ 地方税法や大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 地方税法や大船渡市税条例の規定に違反し、自主財源も確保できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、ほぼ人件費であり、これ以上の削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 滞納管理システムの有効活用、還付処理のマクロ化等事務の効率化に努めている中、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
現状どおり継続して事業を実施する。																					

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	市税等は自主財源の根幹をなすものであり、納税者への納期内納付の呼びかけ、滞納市税等の徴収、岩手県地方税特別滞納整理機構との連携による滞納整理の実施により自主財源の確保に努める。